

日阪通信

第89期 中間

2017.4.1—2017.9.30



液流染色機「サーキュラー」

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第89期事業年度の上半期が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当上半期の当社グループは、今年4月よりスタートしました中期経営計画「G-17」(2018年3月期～2020年3月期)において、「顧客の期待を超える価値を提供する」「新商品開発力の強化と新市場の開拓を行う」「コスト競争力のある生産体制の構築により持続的な利益創出を図る」などの方針を掲げ、新成長戦略を策定し実施してまいりました。

業績面においては、受注高は積極的な営業活動を行ったことや堅調な景気動向を反映し13,794百万円(前年同期比4.3%増)となりました。売上高は、受注残が豊富であったプロセスエンジニアリング事業の増収や、その他事業の大幅増収などがあり13,128百万円(同11.7%増)となりました。利益面では、増収効果や利益率改善もあり営業利益は782百万円(同86.5%増)となりました。経常利益は営業利益が増加したことや前年同期から為替差損が減少したこともあり980百万円(同215.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ有価証券に関する特別利益が減少したものの、経常利益が増益となったことから1,264百万円(同7.5%増)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2017年12月 代表取締役社長

竹下好和

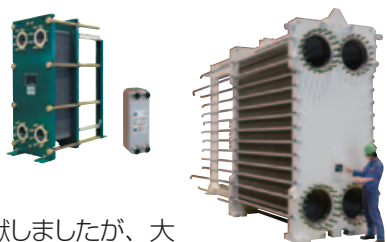
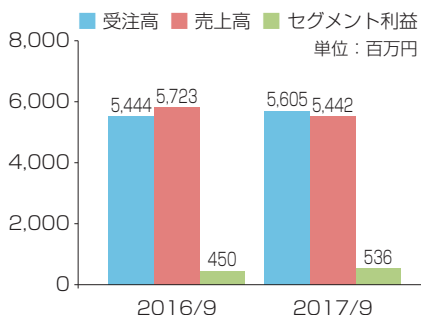
熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

当事業の受注高は、堅調な国内景気を受けて機械工業、液晶・半導体業界向けや空調用途での中小型汎用品の受注が好調に推移したことなどから、5,605百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

売上高は、短納期の中小型汎用品が売上増に貢献しましたが、大口の受注残が少なかったことから5,442百万円（同4.9%減）となりました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇分を、売価改善やメンテナンス拡充に注力したことにより536百万円（同19.3%増）となりました。



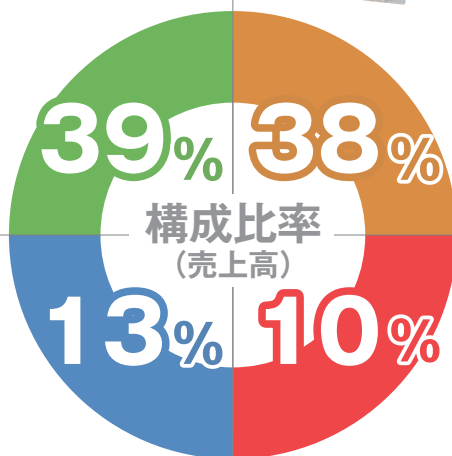
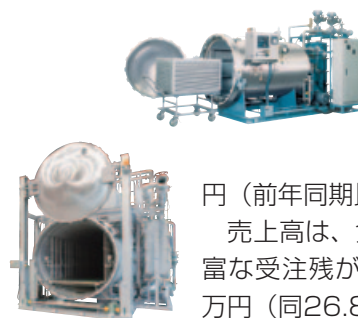
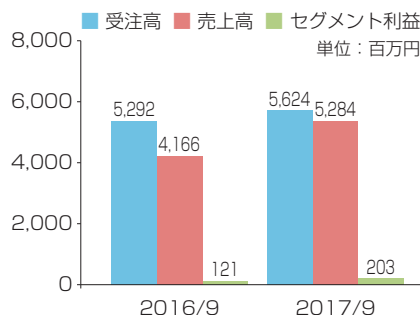
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

当事業の受注高は、前年同期に好調だった染色仕上機器の反動減がありました。食品や飲料のプラント案件及び医薬品の滅菌装置や調合プラント案件を受注したことから、5,624百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

売上高は、食品機器、染色仕上機器の豊富な受注残が寄与したことから、5,284百万円（同26.8%増）となりました。

セグメント利益は、前年同期からの大幅な増収により、事業基盤投資等の費用増加を吸収できた結果、203百万円（同68.1%増）となりました。



※生活産業機器事業は、今年4月からプロセスエンジニアリング事業に名称を変更いたしました。

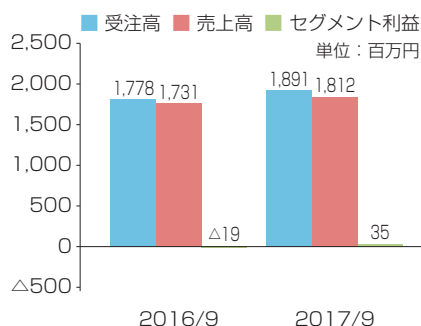
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

当事業の受注高は、国内の設備投資の持ち直しからの需要増加に加えて、国内化学メーカー向けの大口案件獲得や、前年同期に生じた調達先トラブルの解消により汎用品の納期が短縮できたことなどが寄与し、1,891百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上高についても、需要増加が寄与し1,812百万円（同4.7%増）となりました。

セグメント利益は、増収や売価改善効果などにより、35百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。



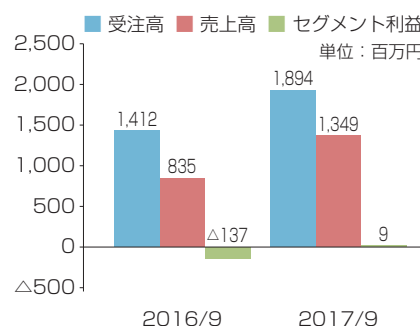
その他事業

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と工場の屋上に設置した太陽光パネルによる発電事業です。

当事業の受注高は、国内子会社において前年同期を下回ったものの、中国子会社での染色仕上機器の大口案件があったことや、マレーシア子会社でもフィリピンやインドネシア向けに熱交換器の受注が回復したこともあり、1,894百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

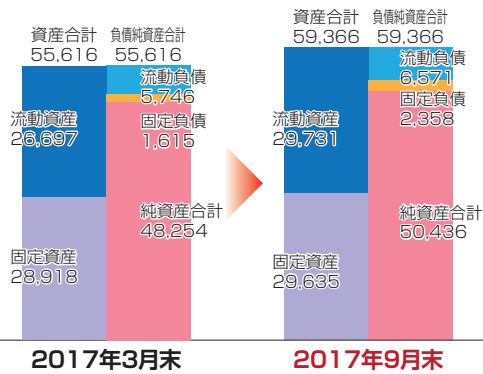
売上高についても、好調な受注状況から全ての子会社で前年同期を上回ることとなり、1,349百万円（同61.6%増）となりました。

セグメント利益は、中国子会社の売上増加による黒字化が実現できたこともあり、9百万円（前年同期は137百万円のセグメント損失）となりました。



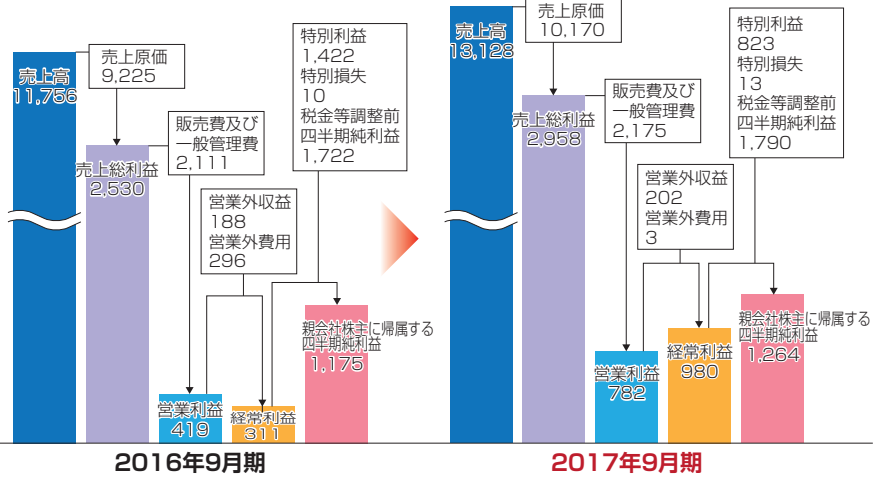
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

TOPICS



中国で染色仕上機器の販売が好調

昨年から中国で当社の染色仕上機器の販売が伸びております。

近年、中国をはじめとする世界の繊維業界では中級品、高級品の需要が伸びています。世界の繊維生産が集中する中国でも中級品以上の生産が増えており、その繊維を染める染色仕上機器もより高性能なものが求められています。

当社は1966年に世界で初となる液流染色機「サーキュラー」を開発。世界中に染色仕上機器を販売するとともに、その性能を高めてまいりました。

また、当社製品を採用されている中国のお客様からは、当社製品の性能の高さだけでなく、染色の前後工程で発生している課題の改善と一緒に取り組む姿勢にも高い評価を頂いております。

今後は、機械性能のさらなる向上やお客様のサポートの強化で販売拡大を図るとともに、東南アジアを中心とした他の国へも展開してまいります。



中国の染色工場稼働中の液流染色機「サーキュラー」



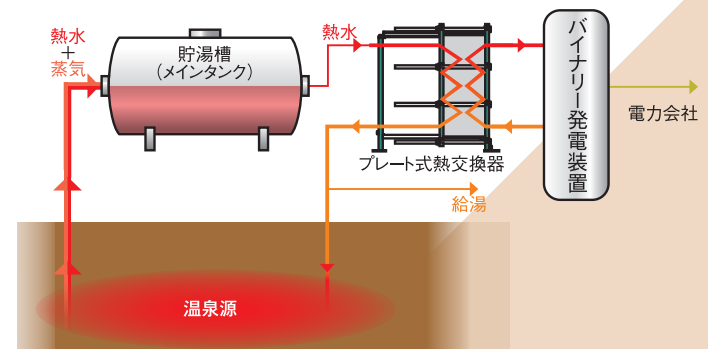
環境に優しい発電施設に熱交換器を納入

今年3月、洞爺湖温泉(北海道)のバイナリー発電施設にプレート式熱交換器を納入しました。

バイナリー発電とは地熱発電の一種で、温泉水や蒸気の熱で沸点の低い液体を沸騰させてタービンを回す発電方法です。大規模な開発を必要とせず、既に湧出している温泉水・蒸気を利用するため、環境負荷を小さく抑えられます。

当社は2014年から全国のバイナリー発電施設に熱交換器を納入しており、非常に高いシェアを占めています。当社が以前から温泉水・蒸気を利用した空調や給湯機を多くの温泉施設などに納入していることが多くの採用につながっています。

また、当社はこの他にも工場から排出されるCO₂回収に使用する熱交換器の開発・販売や、熱の有効利用による省エネの提案なども行っております。今後もお客様と共に環境負荷低減に向けた取り組みを進めてまいります。



バイナリー発電の仕組み

(参考)

単位：百万円

区分	年度	第87期中間期	第88期中間期	第89期中間期	第87期通期	第88期通期
		(2015年9月期)	(2016年9月期)	(2017年9月期)	(2016年3月期)	(2017年3月期)
受注高		12,969	13,224	13,794	25,770	26,594
売上高		12,779	11,756	13,128	25,393	25,023
営業利益		710	419	782	1,184	1,161
経常利益		819	311	980	1,532	1,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		462	1,175	1,264	2,688	2,191
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)		15.51	39.39	42.34	90.04	73.42
総資産		59,777	53,531	59,366	58,473	55,616
純資産		48,409	46,637	50,436	47,191	48,254
1株当たり純資産(円)		1,620.95	1,561.80	1,689.36	1,580.27	1,616.24

会社概要 (2017年9月30日現在)

CORPORATE PROFILE

社名 株式会社日阪製作所
 英文社名 HISAKA WORKS, LTD.
 会社設立 1942年5月5日
 資本金 41億5,000万円
 従業員数 連結685名 単体537名
 本社所在地 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
 支店・工場 東京支店(東京都中央区)
 名古屋支店(愛知県名古屋市)
 九州支店(福岡県福岡市)
 北九州支店(福岡県北九州市)
 瀧池事業所(大阪府東大阪市)

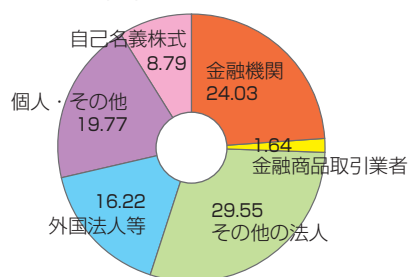
主要な子会社 マイクロゼロ株式会社(東京都立川市)
 HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.(マレーシア)
 日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

役員 代表取締役会長 前田 雄一
 代表取締役社長 竹下 好和
 専務取締役 中村 淳一
 常務取締役 岩本 等
 取締役 船越 俊之
 取締役 井上 哲也
 取締役 太田 光治
 取締役 飯塚 正志
 取締役(社外) 加藤 幸江
 取締役(社外) 下元 光
 常勤監査役 山田 卓夫
 常勤監査役 中道 貢
 監査役(社外) 三浦 博文
 監査役(社外) 仲井 晃

株式状況 (2017年9月30日現在)

STOCK INFO.

発行可能株式総数 129,020,000株
 発行済株式総数 32,732,800株
 株主数 2,924名
 所有者別持株比率(%)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	2,903,264株	8.86%
株式会社日阪製作所	2,877,232株	8.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,395,400株	4.26%
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,055,700株	3.22%
日本生命保険相互会社	960,770株	2.93%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910,802株	2.78%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	886,100株	2.70%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	805,700株	2.46%
株式会社タクマ	642,000株	1.96%

株主メモ

SHAREHOLDERS MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://www.hisaka.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。